

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 —————</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 開発費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取手数料」(前事業年度 405千円)については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000	計	1,827,492	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,035千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,309,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,161,017</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,744</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,359,776</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,377,776</td> </tr> </table>	建物	851,035千円	土地	1,309,982	計	2,161,017	支払手形	10,255千円	買掛金	7,744	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	—	計	1,377,776
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
建物	851,035千円																																
土地	1,309,982																																
計	2,161,017																																
支払手形	10,255千円																																
買掛金	7,744																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	—																																
計	1,377,776																																
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,649千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円	<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">452,791千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	452,791千円																												
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																
医療法人財団 公仁会	452,791千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	_____	※1	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 320千円
2	_____	※2	固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 土地 1,400千円 建物 7,639 構築物 85 車両運搬具 742
※3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745	※3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 9,159千円 器具備品 1,226 長期前払費用 907
4	_____	※4	退職給付費用の内容は以下のとおりであります。 退職給付債務を簡便法から 原則法へ変更した期首での 変更時差異 47,056千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 1,199,103	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 773,838千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 773,838

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	27,784	64,884	37,099
② 債券	—	—	—
③ その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

当事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	32,357	45,100	12,742
② 債券	—	—	—
③ その他	10,150	10,201	51
小計	42,507	55,301	12,793
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
123,784	51,057	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	63,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,247

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,910	110,159
(2) 退職給付引当金(千円)	52,910	110,159

(注) 従業員数の増加に伴い、当事業年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	16,175	23,069
(2) 利息費用(千円)	—	1,499
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	△1,047
(4) その他(千円)	—	47,056
(5) 退職給付費用(千円)	16,175	70,577

(注) 1 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定について簡便法を採用しております。

2 「(4) その他」は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した期首時点での差額の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
割引率	—	1.5%
過去勤務債務の処理年数	—	発生した事業年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	—	発生の翌事業年度に一括処理

(注) 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定について簡便法を採用しておりますので、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,156千円 賞与引当金 28,674 退職給付引当金 19,954 その他 7,133 繰延税金資産計 63,919 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △14,878千円 繰延税金負債計 △14,878 繰延税金資産の純額 49,040	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,996千円 賞与引当金 28,404 退職給付引当金 43,662 その他 9,002 繰延税金資産計 90,066 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △5,144千円 繰延税金負債計 △5,144 繰延税金資産の純額 84,921
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 6.8 その他 0.2 計 9.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割 7.2 その他 △0.6 計 7.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	224,544円39銭	1株当たり純資産額	239,018円69銭
1株当たり当期純利益	20,182円62銭	1株当たり当期純利益	19,698円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,238	8,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

①趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月1日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

②設立した会社の概要

商号	株式会社メディシンー光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注) 平成18年2月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。

(2)株式取得による子会社化

①趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し、当社の100%子会社とすることを決議いたしました。株式及び出資口数の譲受日は平成18年5月1日を予定しております。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化するものであります。

②子会社となる会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び 所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

③取得する株式数または出資口数

平安薬局株式会社 200株（発行済株式総数の100%）

有限会社メデコア 60口（総出資口数の100%）

④最近事業年度における業績

（単位：千円）

	平安薬局株式会社		有限会社メデコア	
	平成16年4月期	平成17年4月期	平成16年10月期	平成17年10月期
売上高	814,352	706,908	174,961	210,974
売上総利益	295,802	263,407	80,352	88,997
営業利益	31,590	43,057	6,089	7,419
経常利益	31,919	50,648	8,403	7,484
当期利益	16,122	29,155	5,410	5,484
総資産	251,497	264,828	70,206	96,954
株主資本	61,556	90,712	19,480	24,965

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	660,642	100.3
京都府	189,186	97.8
大阪府	142,781	107.2
兵庫県	82,371	137.2
福井県	65,113	94.3
滋賀県	45,575	158.8
北海道	50,057	102.5
愛知県	30,817	95.9
奈良県	26,807	98.0
島根県	8,615	—
合計	1,301,964	104.0

(注) 前事業年度においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	7,492,850	117.4
	技術料等	2,474,993	104.6
小計	9,967,843	114.0	
医薬品卸事業	438,190	117.9	
不動産事業	151,616	100.1	
合計	10,557,650	113.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	4,757,884	108.2	29
京都府	1,773,383	105.1	8
大阪府	1,298,500	120.7	8
兵庫県	755,308	162.3	4
福井県	373,370	105.6	3
滋賀県	361,328	180.5	2
北海道	253,244	99.9	2
愛知県	174,177	99.5	2
奈良県	136,173	100.0	2
島根県	84,472	—	1
合計	9,967,843	114.0	61

- (注) 1 前事業年度においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期欄は記載しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 役員の変動(平成18年5月25日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 大西 登志和(現 人事部長)

取締役 櫻井 利治 (現 総合企画本部長)

取締役 廣枝 了三 (現 平安薬局株式会社代表取締役 有限会社メデコア代表取締役)